

別記様式第 1 2 （第 8 6 条の 4 の 3 関係）

年 月 日提出

（防衛大臣又は提出先の地方協力本部長）

殿

申請者 住 所
事業所名
代表者名

事業を営む予備自衛官等に対する給付金支給申請書

自衛隊法（昭和 2 9 年法律第 1 6 5 号）第 7 3 条の 4 （同法第 7 5 条の 8 において準用する場合を含む。）に規定する給付金について申請します。

事業を行うことが できなかった理由		☐ ①招集を受け自衛官となって勤務したため ☐ ②公務上負傷し、又は疾病にかかったため					
※ 負 傷 又 は 発 病 年 月 日		年 月 日					
※ 公務上の災害の認定年月日		年 月 日					
事業を行うことが できなかった期間		年 月 日から 年 月 日まで ----- 年 月 日から 年 月 日まで ----- 年 月 日から 年 月 日まで					
事業を行うことができなかった期間 における事業継続のための代替措置		※具体的な代替措置の内容を記入し、必要に応じて、代替措置を証明する書類を添付する。					
事業の形態		☐ 自営業主 ☐ 自営業専従者 ☐ その他（ ）					
就労時間	合計時間	☐ 月間 ☐ 週間 時間 分（うち休憩時間 分）					
	就労日数	☐ 月間 ☐ 週間 日					
	主な就労時間帯 ・シフト時間帯	時 分 ～ 時 分（うち休憩時間 分）					
就労実績 ※日数に有給休暇を含み、 時間数に休憩・残業時間を含む。		年月	年 月	年月	年 月	年月	年 月
		日/月	時間/月	日/月	時間/月	日/月	時間/月
事業を行うことができなかった 期間のうち休日の日の数		計 日					
振 込 先 金 融 機 関	振込機関	☐ 銀行 ☐ 金庫 ☐ その他（ ） 店					
	口座名義						
	口座番号	☐ 当座 ☐ 普通 番号：					

備考： 1 規格は、日本産業規格 A 列 4 番の縦位置とする。
2 ※は、事業を行うことができなかった理由として②を選択した場合に記入すること。
3 該当する□には✓印を記入すること。